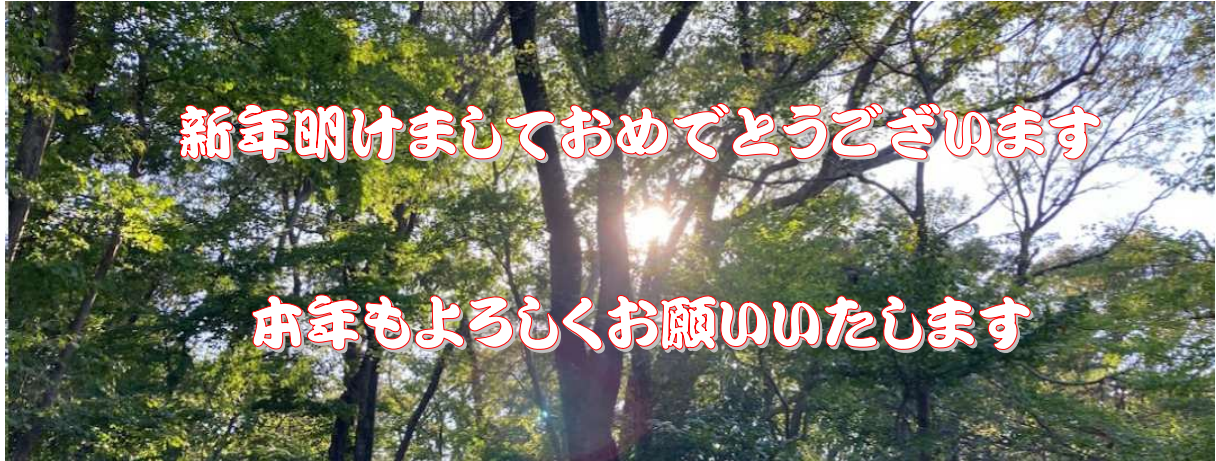


Japa Newsletter (毎月1日発行)

～社会課題 X イノベーション X 地方創生～



INDEX

1. コラム「論点提起」：新年の夢 新しい世界に向けて変わりきれぬや如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：社会課題×イノベーション×地方創生
3. 寄稿：ポストコロナ時代の人類の生き方 人生とは、素敵な地球人になる終わりのない練習である (伊藤俊洋 宇宙生命哲学者、北里大学 元副学長)
4. 解説：都市を探る スマートシティ –アジア・太平洋における事例1– (小幡さいち Japa 理事)
5. 読者の声
6. Blog 仕組みの群像：コロナ・インフルエンザ騒動の1年を振り返る
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup 情報
8. Japa 及び連携団体からのご案内
9. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開。

第19回 Japa フォーラム【意見交換会】 開催案内・参加申込受付中！

- 開催日時：2024年2月22日（木） 17:15～21:00
- 開催場所：NEC 三田ハウス芝俱樂部 3階 305号室（住所：東京都港区芝五丁目 21-7）
- 討議テーマ：第二弾 専門家・連携団体のコレクティブインパクトをいかに興すか！
- 参加申込：Japa 日本専門家活動協会の HP <https://japa.fellowlink.jp/> より、**事前登録**をお願い致します。【参加費：会員3千円、非会員4千円】

1. コラム「論点提起」：新年の夢 新しい世界に向けて変わりきれぬや如何

2024 年、甲辰（きのえたつ）がスタートした。世界は、コロナ禍を契機とした分断化、ウクライナ侵攻を契機とした新たな地政学的リスクの励起、そして地球的気候変動リスクの顕在化等が進み、産業革命以降の資本主義経済の GDP 的「経済成長」が限界を迎え、GDP をも包摂する GGW (Gross Global Well-Being) 的「心の成長」に向けたパラダイムシフトの踊り場にあると云われる。

- ▼世界経済の 50 年の歩みと未来に向けた展望 一橋大学名誉教授 野口 悠紀雄 日立総研創立 50 周年記念特集 機関紙「日立総研」Vol.18-2(2023 年 11 月) <https://tinyurl.com/2x4toyccg>
- ▼GDP から GGW へ 豊かさの指標の人類史的転換 慶應義塾大学教授 前野 隆司 機関紙「日立総研」Vol.18-2(2023 年 11 月) <https://tinyurl.com/yqdj9zsg>
- ▼資本主義から半身になる「人新世の幸福論」とは何か 2023.12.28 Forbes <https://tinyurl.com/yqz46m32>

日本においても、今後とも、総人口が減り、高齢者が太宗となり、結果して労働人口が減り、GDP の絶対値も、一人あたりの GDP も減少し、GDP 的経済成長を期待できそうにない。国土構造的にも、東京（圏）の一極集中は進み、東京以外は「森化」が進み、「世界の古都」化が進みそうである。

- ▼日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計） 令和 5（2023）年 12 月 22 日公表 国立社会保障・人口問題研究所 <https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>
- ▼生産性評価要因の国際比較 2023 年 12 月 22 日（公財）日本生産性本部 <https://tinyurl.com/ykju68l9>

大きな時代の節目には当然ながら混乱が起きる。1990 年代以降の GDP 的経済的成長が止まった以降、産業界での経営トップと現場とのギャップ（経営目標と市場のギャップ）に起因する連綿とした企業不正の勃興、企業価値の低下等はその象徴的事象である。政・官・学も同様である。

一方で、こうした踊り場には、歴史的にみれば、新たな宗教・芸術・文化・技術、そして様式が生まれ、創造的破壊（イノベーション）があらゆる分野で勃興し、次の新たなパラダイムの時代へと繋がっていく。イノベーションとは、換言すれば、新陳代謝であるが、日本の戦後は高度成長期の成功体験が故に、あらゆる分野で新陳代謝が起こりにくくなった。新たなユニコーン企業は勃興せず、政治の世界においては世襲議員が太宗化するなど家業化している。しかし、そうした時代の当事者も後期高齢者層に移行し、世代交代が現実化している。まさに 30 年一世代である。

いずれにしても、新陳代謝をせざるを得ない環境と条件が整いつつあるのが現在の特徴である。総人口の急激な減少（戦争、感染等）は、過去の歴史を見てもイノベーションの源泉となっている。自らをマルチシェア（副業・複業、他地域居住）し、技術（ロボット、ドローン、生成 AI 等）を活用し、ビジネスモデル（DX/イノベーション）を変え、テレワーク等柔軟な子育て・生き方を可能とする働き方改革の実践は、個人の生き様の選択肢、創造性を高め、一人あたりの付加価値生産性を高め、ひいては利益率が高い産業創造につながる可能性を秘めている。その可能性が顕在化するか否かは、国/地域/組織（政・官・学・産）、個人のレジリエンス（適応力）次第である。そこには「成長」ではなく、「持続」があり、縄文時代が 1 万年も持続した仕組みが想起される。

「春の日差しが、あまねく成長を助く年」（甲辰）に相応しく変わりきれぬや、新年の夢や如何！

2. キュレーション：社会課題×イノベーション×地方創生

[展望]

- ▼高まる地政学的リスクと日本経済(終章) 福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科 教授 2023年12-2024年1月号 (一財)日本経済研究所 <https://tinyurl.com/ywizvs7g>
- ▼2024年地政学リスク展望 2023-12-01 PwC <https://tinyurl.com/ypqna3cu>
- ▼2024年トップリスク — 戦後国際秩序の崩壊が進み、リスクが多様化・複合化 — 2023年12月18日 みずほリサーチ&テクノロジーズ <https://tinyurl.com/ykw3yng2>
- ▼2024年世界情勢・経済見通し ~転換点を迎える世界~ 2023年12月20日 住友商事グローバルリサーチ(株) <https://www.scgr.co.jp/report/survey/2023122063617/>

[地域・社会・地球課題]

- ▼国土計画の経緯 —東京一極集中及び計画の意義をめぐる議論を踏まえて— 調査と情報—ISSUE BRIEF— No. 1249 (2023.12.7) 国立国会図書館 <https://tinyurl.com/yld37y4g>
- ▼人口減少の社会的背景と対応策 福井県立大学地域経済研究所教授 佐々井司 RESEARCH BUREAU 論究(第20号)(2023.12) <https://tinyurl.com/yvysacp6>
- ▼人口減少社会において企業が取るべき7つの対応策 2023.12.18 日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00586/121100008/>
- ▼移民社会化する日本をどう考えるか 調査月報 2024年1月号 三井住友信託銀行 https://www.smb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/141_2.pdf

[知・技術・イノベーション]

- ▼2023年の驚くべき科学的発見 11、人類の知はこれだけ広がった “宇宙のさざ波” から脳の思考を翻訳する装置まで、最も魅力的な大発見の数々 2023.12.1 NATIONAL GEOGRAPHIC https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/23/121100622/?n_cid=nbpng_mled_html&xadid=10005
- ▼生成AIの動向と産業影響【総合編】 ~生成AIは産業をどのように変えるか~ 2023年12月12日 みずほ銀行 産業調査部 <https://tinyurl.com/yq3wfug7>
- ▼次代を担う新星たち 2024年注目の日本発スタートアップ100選 | 前編 2023.12.18 Forbes JAPAN <https://forbesjapan.com/articles/detail/68000>

[地方創生・日本創生]

- ▼「農家の高齢化で、日本人に餓死の危機」はウソである PRESIDENT Online (2023年12月1日) 掲載 キャノングローバル戦略研究所 https://cigs.canon/article/20231208_7795.html
- ▼「コピペ」しない地方創生。林業起点に地域に循環生み出す、仕組みづくりのプロフェッショナル集団 Dec. 26, 2023, BUSINESS INSIDER[<https://www.businessinsider.jp/post-280191>
- ▼クルマ、家だけではなく「人」もシェアリング 高齢化進む地方創生のカギになるか 2023年12月14日 ITmedia エグゼクティブ <https://tinyurl.com/yuxkxoh6>
- ▼公共サービスのデザインと市民参加 2023-12-15 KPMG <https://tinyurl.com/yszkhc7r>
- ▼官民共創先進国フィンランドに学ぶ、不確実性時代の日本の進路 2023.12.6 日経ビジネス https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00356/120100047/?n_cid=nbpb_mled_enuw

3. 寄稿：ポストコロナ時代の人類の生き方

人生とは、素敵な地球人になる終わりのない練習である

(伊藤俊洋 宇宙生命哲学者、北里大学 元副学長)

はじめに

現在の地球は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による空前のパンデミックがまがりなりにも一段落したとはいえ、ミャンマー、アフガニスタン、ソマリア、イエメン、南スーダン、ロシアとウクライナ、エチオピアとエリトリア、シリアで続いている内戦や紛争に、パレスチナとイスラエルの紛争が加わり、第三次世界大戦の危機にも瀕している。核兵器の使用も取りざたされる中で、ウクライナやガザ地区の一般市民が爆撃に晒され、多くの難民が故郷を追われている惨状を目の当たりにしながら、私たちはなす術もなく立ちすくんでいる。このような戦時下でとられる経済制裁は、両陣営に絶大な犠牲を強いることになるが、その被害は常に弱者に強く波及する。なんと無益な所業なのだろうか。

この度の新型コロナによるパンデミックは、人類が築いて来た文明の脆弱さを、白日のもとに晒している。ウイルスにとって、国境は何の意味も持たない。自国第一主義を掲げていては、世界的なコロナ禍を脱却することはできない。人類は、誕生以来、多種類のウイルスと接してきた。それらが病の原因となることも多々あるが、ヒトのゲノム (全遺伝情報) の約8%はウイルス由来であることが確かめられている。次々と出現する変異株の動向を含む SARS-CoV-2 について、分かったことを検証し、人智を尽くして対策を立て、全ての人が他者を思いやる冷静な行動をとることが、このパンデミックを乗り越える最低限の条件だろう。

未曾有のパンデミックと戦争を体験している人類には、遺伝情報と環境要因を包括した生命観に基づく新しい哲学が必要なのではないだろうか。その哲学は、子供から老人まで全ての世代の人たち、また、全ての国の人たちが容易に理解できる普遍的なものでなくてはならない。私は、北里大学の教員の時期 (1964 年~2007 年) に、新入生に対する一般化学の講義の中で、科学全般の入門的な話をしてきた。それは、その後、「宇宙生命哲学」という新しい哲学の提唱へと発展した。

宇宙生命哲学は、地球上に現存する生物の一員である人類の一人一人が、宇宙における立ち位置と役割を踏まえ、尊厳を持って生きるための哲学である。今回は、この哲学を紹介しながら、これからのポストコロナの時代を生き抜く人類のあり方について私見を述べたい。

文明の起源は記録を残すこと

人類 (ホモ・サピエンス) は、生活を豊かにするために、様々な情報交換の方法を編み出して来たが、およそ 5 千~1 万年ほど前に、考えたことや体験などの情報を文字という記録手段で後世に残す方法を開発した。一旦、それらの情報が記録に残ると、その後に生まれた人類は、蓄積された情報を踏み台にしてその先を考えることができる。情報の蓄積は増幅し、人類共有の巨大な知的財産となり、社会で広く利用されるようになった。地球上には多くの民族や国家が誕生し、それぞれが情報を交換しながら独自の文明や文化を創出してきた。文明相互の交流により知識の

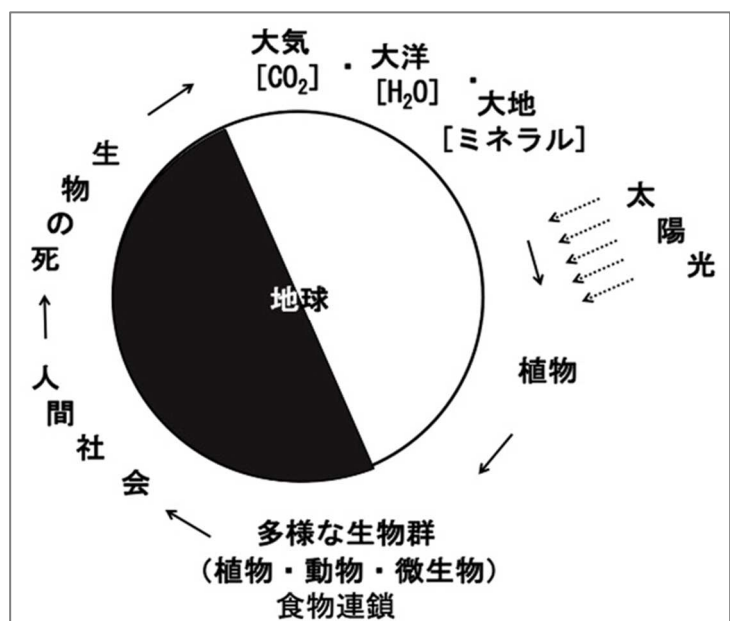
裾野は広がり、その上にそびえる科学的知識は進化を重ね、人類は、アツという間に月を往復できるまでの科学的知識を獲得したのである。38億年の生命の歴史の中で、情報を共有する形で記録に残したのは、人類だけである。人類の文明の起源は、情報を記録するという行為であると断言しても良いと思う。蓄積した科学的知識は、人類共有の財産と考えるべきである。

循環している地球上の生命は地球環境のパラサイトである

地球上の生命現象を俯瞰的に眺めてみよう。宇宙から地球を観れば、地球が、水の惑星、生命の惑星であることが容易に理解できる。現在の科学的知識に基づくと、地球上のほとんどの生物は、植物や藻類などの光合成で作られた糖類などの栄養素を利用して生きている。光合成とは、植物などが光によって水を分解し、酸素を発生させ、二酸化炭素を糖などの有機物に変換するシステムである。

動物は、植物と違い、光合成能力を持っていないので、無機化合物（水や二酸化炭素）から、糖などの有機化合物を作ることができない。動物は、植物などが作った栄養素を利用して生育し、動物の中での食物連鎖により栄養素の移動が行われる。人間は、これらの食物連鎖の頂点に立って、地球上の広範囲の生物を食料源にして生活している。

一方、地球上のすべての生物は、死ぬと様々な化学反応によって、単純な化学物質（二酸化炭素、水、ミネラルなど）に変換され、環境に還ってゆく。発生した二酸化炭素は大気中に無限に拡散してゆく。ミネラルも水に溶けて、大地と海洋を循環する。つまり、人類を含む全ての生物は地球環境から生まれて、死ぬと地球環境に還って行く。地球環境のパラサイトとして循環しているといえよう（図1）。つまり、地球上の生命現象とは、太陽エネルギーを基盤にして、水と二酸化炭素とミネラル群が織りなす壮大な物質循環の世界と捉えることができる。



地球は時空を超えた高次元巨大環境生命体である

図1 地球上の生命の循環

地球は時空を超えた高次元巨大環境生命体である

全ての生命現象は、原子と原子の間の電子雲（原子核の周りの軌道を超高速で移動している電子の様子が雲のようだと名付けられた）の変化（化学反応）として理解できる。化学反応は、複数の原子の電子雲の間で起こる電子のエネルギー準位の変化として説明できる。電子雲の体積は、原子核に比べて1兆~千兆倍も大きい、その領域でめまぐるしく動いている電子の大きさと数を考えると、この電子雲は、大きな空間とみなされる。その存在が、多種多様な化学反応を

引き起こす所以である。この電子雲の中の電子の挙動は、およそ 100 年前に発見された量子力学という新しい学問で解明されつつあり、電子雲の中には、生命科学を始めとする科学技術の限らない可能性が隠されている。換言すれば、将来の人類社会には、大いなるフロンティア（開拓の可能性）が約束されているといえよう。

「我々は何処から来たのか、我々は何者か、我々はどこへゆくのか？」の問いに対しては、「我々は環境から生まれ、環境に戻る。我々は、時空を超えて、地球上の全ての生物の中を循環している。」と答えることができる（図2）。生物の死とは、絶望的な奈落の淵に落ちて行くことではなく、この地球上で、常に新しく環境の一部として生まれ変わることである。これは、紛れもない科学的な事実である。



図2 我々はどこから来たのか 我々は何者か 我々はどこへ行くのか
ポール・ゴーギャン 1897年

このことを宇宙的視野でまとめると、地球上の生命世界は、人類をはじめとする全ての動物、植物、微生物、さらには大気、大地、大洋の環境を含めて、時空を超えた高次元巨大環境生命体（宇宙船地球号）と考えることができる。

46 億年前に太陽系が誕生してから、地球上では 8 億年の化学進化の時代があり、その間に、生命の基になるアミノ酸・糖・脂質・塩基といった化学物質が作られ、38 億年前に、地球上に奇跡の生命が誕生した。その生命の誕生の謎は、まだ科学的に解明されていない。この課題は、人類が科学的に解明しなければならない最大の謎の一つである。生命が誕生したこと自体、奇跡ともいえる重大な出来事であったが、それに勝るとも劣らない出来事は、地球環境が、生命を育み継続して子孫を増やせる豊穡な環境になったことである。地球環境は、長い産みの苦しみの後、新しい生命を誕生させ、様々な環境変化に耐え、豊かな生命世界を構築して、現在の生物多様性に彩られた巨大環境生命体となり、38 億年という長い年月を生き抜いて、今、宇宙空間に青い惑星となって浮かんでいる（図3）。



図3 生命の惑星，アポロから見た地球の出
（“Earthrise” by Bill Anders from the Apollo spacecraft,
Dec. 24, 1968）

巨大環境生命体の頭脳としての人類の文明と学問の階層性

この巨大環境生命体の頭脳はどのようなものだろうか。人類は、およそ 5 千～1 万年前に文字を発明し、文明を誕生させて、膨大な量の科学的知識を獲得した。この科学的知識は、物理学、化学、生物学、心理学という基幹学問の相互関係を整理することにより、図 4 に示す学問の階層性という概念で表現することができる¹⁾。これを要約すると、心理学は生物学によって支えられ、生物学は化学によって支えられ、化学は物理学によって支えられている。これは、近年、著しく細分化し、また先鋭化している学問領域を、俯瞰的に、また系統的に理解するための方策の一つである。この概念の中で、最も重要な考え方は、形而上学で代表される精神活動も含めて全ての生命現象は、最終的に物理法則で説明されるということである。人の精神が関与する領域、例えば文学・数学・芸術・宗教・信仰・喜怒哀楽なども、最終的には化学反応として説明される筈である。現在、まだ多くの

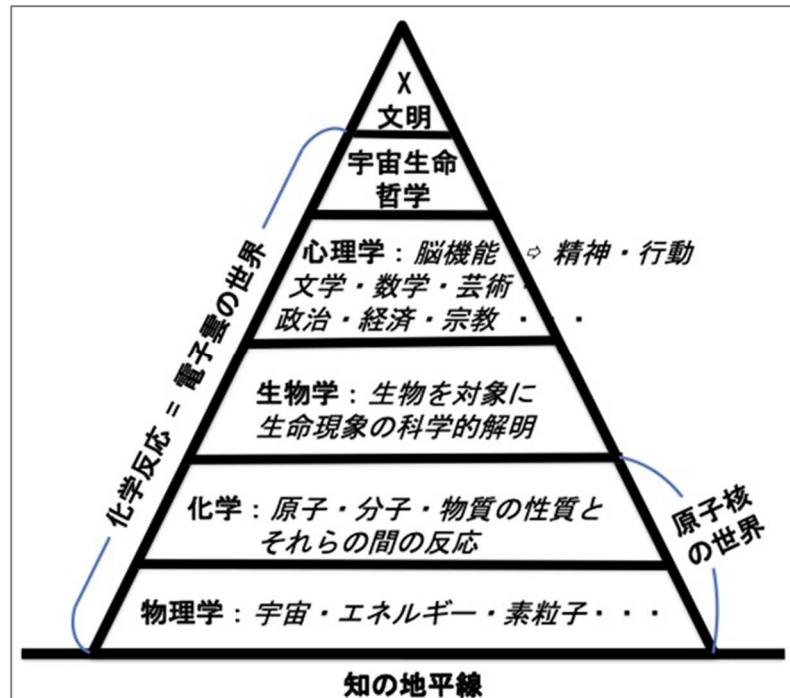


図 4 学問の階層性

の生命現象が化学反応として説明できていないのは、科学が未成熟のためである。逆に言えば、人類の未来には多くの可能性が残されていると言って良い。

1) Itoh, T., Arch. Environ. Sci. & Environ. Toxicol., 4; 132

巨大環境生命体の頭脳は、この学問の階層性として纏めた情報ネットワークと考えて良いだろう。このネットワークは、過去のすべての人類の努力の賜物であり、現在も凄まじい勢いで成長しつつある。図の中で宇宙生命哲学を心理学の上に位置付けたのは、この哲学が、物理学、化学、生物学、心理学という基幹学問の中心軸として、文明社会に対する指針の役割を担っているからである。ピラミッドの先端に位置する X 文明は、まさにこれからのポストコロナの世の中で人類が目指すべき文明である。全ての人類は、宇宙生命哲学の理念に則り、新しい文明世界を切り開いて行く絶好の機会に遭遇していると考えたい。

全ての生物の頂点に立っている人類は、生物の代表者として、この宇宙船の羅針盤の役割を担っている。特に、科学、教育、政治、経済、宗教に関わる人たちは、この学問の階層性について、深く理解して欲しい。

素敵地球人になる終わりのない練習

このような立場にある人類は、どのように人生を送ったら良いのだろうか。人間の一生は、素敵

な地球人になる終わりのない練習を続けていると考えよう。素敵な地球人の定義は、人それぞれで違って良いと思う。人生は、それぞれの人々が、自分の目指す素敵な地球人像を、生涯かけて探し続けることではないか。急がず、休まず、ゆっくりと、着実に、一步、一步、自分のペースで人生を刻んでゆく。その過程で、人と交流し、学び、互いに助け合いながら、自分の人生を思う存分に楽しむことができるだろう。練習だから失敗も許される。失敗しても、失敗しても、再挑戦が許される。この哲学の、最大の特徴の1つである。

さて、素敵な地球人になるための心得を列記してみよう。常に、宇宙から地球を観る感覚で思索する。物事を、科学的に考える。原子論に基づいて考える。生命にとって最も大切なものは地球環境であると考え。地球が自分の家だと思って思索し、行動する。現在の生活基盤は、過去の人類の努力の賜物であると考え。世界の人たちと連帯することを考える。

現時点で、私は、次のような人を「素敵な地球人」だと考えている。素敵な地球人は、国家・人種・民族・宗教・性別・貧富の差・文化・文明の壁を越えて仲良くし、あらゆる人権を尊重し、民族の多様性、生物の多様性を尊重する。むやみに水や空気や土壌を汚さない、生活を楽しむ、そして、自分の心の宇宙を、広く、深く、豊かなものにする努力を死ぬまで続ける人である。

この度のコロナ禍で、また各地の紛争や戦争や地球規模で多発している災害で、多くの素敵な地球人が、志半ばでこの世を去った。過酷な医療現場で病魔に襲われ、壮絶な人生を全うされた医療従事者も数知れない。残されたご遺族や友人の心の中に、その神々しい姿が未長く生き続けて、残りの人生を生き抜くための限りない力となることを願っている。そして、我々は、地球環境の中で循環していることを、身を持って感じ取ることができる。

世界が注目した東京五輪 2020 と北京冬季五輪 2022 の開会式で、ヨーコとジョンの「イマジン」が世界を一つに結んだ。資本主義社会と社会主義社会が目指しているところが、奇しくも同じであることが証明された出来事であった。「宇宙生命哲学」の精神にも繋がっている。

*想像してごらん / 天国も地獄もない / 国も宗教もない / 飢えや争いごともなく / みんな一つの
世界で / 一緒に生きている / 夢じゃないよ / みんながその気になれば / すぐ実現する*

私も、本当に、そう思っている。今、地球上で戦争に突き進んでいる指導者たちに、心からこのメッセージを届けたい。

※ 本稿は、同人誌「中央線」79号(2022年) 58~65頁に掲載された論考「ポストコロナ時代の人類の生き方 ~人生とは、素敵な地球人になる終わりのない練習である~」を、補筆再構成したものである。

3. 解説：都市を探る：スマートシティ –アジア・太平洋における事例1 – (小幡きいち Japa 理事)

■アジア・太平洋におけるスマートシティ

インテル傘下の英国市場調査会社ジュニパーリサーチによる 2017 年における「世界スマートシティ・ランキング」では、シンガポールが総合首位で最も評価が高く、東京が 4 分野、メルボルンが 4 分野、ソウルが 3 分野、ドバイが 2 分野でランクインしている。それ以外でランクインした都市はなかった。当時は、アジア大洋州地域のスマートシティ開発は途上にあり成熟度は、欧米先進国と比較して低い。しかし、デジタル化社会へ一足飛びに進み、アジア太平洋におけるスマートシティの進展は目覚ましい。

世界スマートシティ・ランキング(2017)

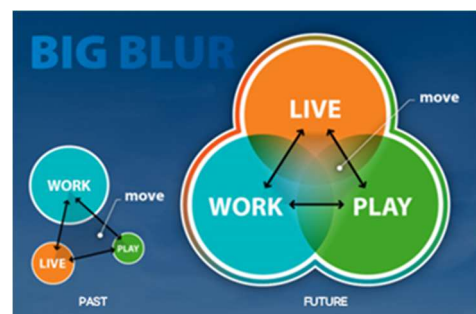
順位	総合	モビリティ	医療	公共安全	生産性
1	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
2	ロンドン	サンフランシスコ	ソウル	ニューヨーク	ロンドン
3	ニューヨーク	ロンドン	ロンドン	シカゴ	シカゴ
4	サンフランシスコ	ニューヨーク	東京	ソウル	サンフランシスコ
5	シカゴ	バルセロナ	ベルリン	ドバイ	ベルリン
6	ソウル	ベルリン	ニューヨーク	東京	ニューヨーク
7	ベルリン	シカゴ	サンフランシスコ	ロンドン	バルセロナ
8	東京	ポートランド	メルボルン	サンフランシスコ	メルボルン
9	バルセロナ	東京	バルセロナ	リオデジャネイロ	ソウル
10	メルボルン	メルボルン	シカゴ	ニース	ドバイ

Source: Juniper Research 2017

特に、2010 年よりスマートシティ開発をスタートした中国の進展は加速している。専制統制体制の特徴である迅速な政策決定展開と加速する経済成長、国家支援強化もあり民間企業の技術力の急速な向上と相まってスマートシティ活動が展開し、世界有数のスマートシティ群が誕生している。

そして西アジア地区においては、オイルマネーで潤うカタールのドーハ、海空の交通拠点、自由貿易地域を整備し、経済成長の著しいアラブ首長国連邦のドバイなどの都市も注目される。スマートシティに関してアジア全般の特徴は、政府主導戦略によるプロジェクト推進にある。

事例1. ソウル (韓国)



ソウル市のBig Blue Policy

1960年代、北朝鮮から送り込まれたスパイ対策として、満17歳以上の韓国人には身分証明証を常時携帯させる議論が始まり、その身分証明証用の住民登録番号制度が1968年に制度化された（当初は12桁の番号）。その後、住民登録番号は1975年から13桁に変更され、今日に至っている。そして1987年からコンピュータ化に取り組みはじめ、1998年にカード化した。公的には行政機関でオンライン化され行政手続きなどの使用に拡大されている。教育（入学など）、就職、運転免許証、パスポート、選挙、統計調査、社会保険適用、公的年金制度にも使用されている。このように韓国は北朝鮮へのスパイ対策から始まった住民登録番号制度から、紆余曲折しながらデジタル社会へと進展していった。

現在、ソウルではスマートシティ計画として次のような高度化プロジェクトを推進している。

■スマートシティ及び情報化基本計画(2021年～2025年)

ソウル市は、新型コロナウイルス感染症によるデジタル化の加速や急激に変化する未来環境に先進的に対応し、市民の生活の質を向上させるとともに都市の競争力を強化すべく、スマートシティ及び情報化基本計画を策定している。

- ビジョン：デジタル化をリードする未来のスマート標準都市としてソウルを進展させる。
- 未来スマートシティのイノベーション基盤の造成、人間が中心となるスマートシティの実現、市民が体感できる都市サービスの提供という3大推進戦略を設定。
- 世界一のスマートシティに向けたインフラ構築、非対面サービスの拡大など、9大戦略課題・履行課題を設定。



ソウルのスマートシティへのアクションマトリックス

そして、以下のような近未来の計画目標を掲げている。

- メタバース基本計画(2022年～2026年)
 - 高性能な独自プラットフォームである「メタバースソウル」を2022年末までに構築し、

2022 年から 3 段階にかけて経済・文化・観光・教育・苦情など市政にまつわる全分野の行政サービスに、メタバースエコシステムを具現化していく。

- ソウル市は、行政サービスにブロックチェーン技術を取り入れて信頼性とセキュリティを向上させ、市民が日常生活で体感できる特化サービスを普及させるべく、ブロックチェーンプラットフォームの構築を目指す。
- 都市データセンサー(S-Dot=Smart Seoul Data Of Things)
 - ソウル市全域にモノのインターネット(IoT)センサーを設置し、PM2.5、生活人口、騒音、照度など様々な都市現象データを一度に収集・流通・分析し、データを基盤とした都市政策の策定及び市民体感サービスの発掘に活用して、スマート CCTV 都市安全データの収集・活用により安全な都市を実現を目指す。
- ビッグデータ及び人工知能
 - ビッグデータサービスプラットフォームは、データ主導の経済活性化を目指して多彩なテーマの都市ビッグデータについて多者間取引と利用の活性化を支援し、ビッグデータ分析力を提供するために推進し、統合保管庫はデータを収集するための「一括収集インターフェース」と「段階別保管場所」により構成する。
 - 自然言語及び音声で希望する分析結果をつくることのできる人工知能プラットフォームを先進的に導入してデータ基盤行政の活性化を支援し、内部職員及び市民の AI 分析プラットフォーム活用を支援することでビッグデータ基盤の人工知能活用エコシステムを造成する。
- 空間情報 Virtual Seoul (Digital Twin)
 - ソウル全域をサイバー空間に 3D で等しく複製したデジタルツイン都市、S-Map(Virtual Seoul)を実装。仮想空間に行政、環境等の情報を組み合わせ、シミュレーションまで可能なデジタルツイン(Digital Twin)システムを構築する。3D の S-Map サービス、主な観光名所の高品質地図、伝統市場ストリートビュー公開、3D 制作体験などを公開提供する。

政策ビジョン				
ビジョン	ソウル市民の誰もがデジタルでつながる未来都市を具現化			
コアバリュー	接近性	受容性	自律性	
主な意見	1:1マンツーマン家庭教師式学習が必要	世代内のデジタル格差問題を解決	日常生活と直結する教育環境	教育に参加した高齢者に対して採用インセンティブ提供
推進戦略	「すぐそばで」	「[自分に]ぴったり合う」	「まちの至る所に」	「いっしょに継続的に」
	密着型教育でデジタル力量向上	需要者のためのカスタマイズ型教育コンテンツ拡散	地域基盤の教育環境構築	教育-雇用連携の好循環エコシステム構築
戦略課題	<ul style="list-style-type: none"> • 1:1マンツーマン家庭教師式デジタル教育の運営 • 訪問するデジタル教育バスの運営 • ロボットを活用したデジタル教育の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> • ソウル型特化教育課程の発掘・運営 • 高齢者カスタマイズ型デジタル受容コンテンツの運営 • YouTube基盤の動画教育コンテンツ制作の拡大 • AIチューター基盤の力量診断モデルの開発とテスト適用 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域密着型教育場の運営 • 社会福祉施設に公共Wi-Fi設置 • シニアデジタルセンター(専用教育場)の設置 • キオスク体験ゾーンの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> • デジタル案内士の運営 • 同年代の目標に合わせた教育、どこでも支援団の運営 • デジタル学び場の講師・サポーターズ採用 • 官民協力のデジタル受容ネットワークの構築

デジタル受容推進計画

※ デジタル転換の加速化によるデジタル格差の深刻化に伴い、カスタマイズ型デジタル力量教育の運営と教育-雇用連携の好循環エコシステム構築を通じて、スマートインクルージョンを実現する。

ソウル市は、デジタル大転換時代における未来空間戦略についての「2040 ソウル都市基本計画」案を発表。ソウル市が推進する予定である各種計画の指針となる最上位の空間計画として、今後20年間、ソウル市が目指す都市空間の未来像を描いた長期計画をスマート化に対応した将来の都市空間を構想している。

■韓国における 住民番号：住民登録番号制度の進展と経緯

1968 北朝鮮スパイ識別の便宜などの目的で 18 才以上の国民に全国民に識別番号を付与し住民登録証を発給。

1970 年、1975 年に改正、登録を 17 才以上、住民登録番号が生年月日、性別、地域を表わす 13 桁に改定、1980 年に常時携帯義務化、1983 年にセキュリティ課題対応、生年月日の記載なくす。

1991 にシステム対応、2005 年に全国で閲覧可となり、行政サービスとして実施開始。

1995 に電子住民カード導入案を決定。電子住民カードを健康保険証、運転免許証など、他の証明証と連携統合へ、1998 年に実証実験電子住民カードの導入計画に反対運動で休断、ホログラムなど含むプラスチックカードの組成へ。

「e-KOREA ビジョン 2006」（第 3 次情報化促進基本計画）を発表。「国家社会の情報化推進」「情報インフラの持続的な高度化」「グローバル情報化社会に向けての国際協力の強化」の 3 つを柱とした。

住民登録証の発給と住民登録電算情報の管理業務を代行可とし、住民登録関連の諸般の申告・申請などが電子文書で可とした。

韓国は北朝鮮によるサーバー攻撃に常にさらされる状況であるため 2010 年 偽造・変造防止などの検討など強力に推進。また、政府は「行政情報共同利用センター」を設置し行政情報の一元運用を行っている。

【参考・引用】

- ・内閣府「スーパーシティ」構想にかかる各国現地視察等報告 2019
- ・南雲岳彦「海外スマートシティ事例に学ぶ市民向けサービスの考え方」2020
- ・JETRO 地域分析レポート 「アジア大洋州地域で事業機会が高まるスマートシティ開発」2019
- ・Seoul Metropolitan デジタル大転換時代の未来空間戦略「2040 ソウル都市基本計画」2022
- ・<https://japanese.seoul.go.kr/>

4. 読者の声

【読者の声1】 奇なる話 私の作詞作曲 第二の人生 (作詞・作曲家 高橋育郎)

第二の人生も長くなりました。そういえば、この頃あまり聞かなくなりましたね。こうしたところにも、時代の変わりを感じます。

さて、私の第二の人生への移行は、きびしものでした。

国鉄は、昭和 55 年頃、変革の声が政府から起きてきました。そして、分割民営化が言われてきて、現職の我々は何とか食い止めようと、例えば再建のための提案が奨励されました。

私は、それに応えて多くの提案をしました。

実は、また自慢かと言われるかも知れませんが、61 年 4 月に提案年度 (5 年に一回) の優良褒章を局長から授与しました。

しかし、そうした苦労も空しく、国の力によって分割民営化は実現しました。

62 年春のこと、52 歳以上の管理者は、全員集合の声がかかり、本年 52 歳になった者は、退職するか、用意した企業に出向くかの二者択一を迫られたのです。その時、私は或る高架下会社から、役職付きで雇用する旨いわれましたが、わが道を往くとばかりに、断って社会の荒波に木の葉の舟をこぎ出してしまいました。立ち向かう世間が、どう迎え入れるのか、皆目見当がつかません。そして、ついにその日がやってきました。東京にいた知らない先輩が、私の職場を訪ねてきて、イベント会社を始めたので、一緒にやらないかと言ってきました。私は世間に出られる口実ができたことで、何はともあれ OK をして、退職日と共に、彼の元へ行きました。そこには、事務所もなければ、何もない不安定極まりないところでした。

一か月ほどたった頃、彼は「名刺交換列車」の提案をもってきて、私は後輩にあたる渋谷駅長に彼を紹介し、渋谷でお客さんを集め、草津へ団体旅行を出すことにして、たちまち満員御礼になりました。一方、彼は銀座八丁目に何かよさそうな会社があるといって、私を誘い行きました。そこが生涯現役を唱道している「株ライフ・ベンチャー」だったのです。

そこで私は机をもらい「明日から、ここで仕事を始めなさい」と言われ、私は早速サラリーマン気分でお勤し、「音楽イベント企画部長」の肩書をもらいました。一方、紹介してくれた岡野氏は、用事があるときだけ来ればよいと沙汰されました。

当倶楽部は、毎月一回、月例セミナーをやっていて、100 人ほどの会員が参加していました。ここで私は、早速テーマソングの作詞作曲を依頼され、「生涯現役音頭」を作詞、偶然息子が作曲しました。(つづく)

5. Blog 仕組みの群像：コロナ・インフルエンザ騒動の1年を振り返る

昨年前半はコロナ禍騒動、後半から年末にかけてインフルエンザ流行騒動という感染症に振り回された。ウィルスと人間の関係はこれまでもこれからも尽きない。自らの体験も交え、改めて整

理し、ブログにアップしました。

▼Blog 仕組みの群像 <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

▼新型コロナワクチンで感染者数や死者数大幅減か 京都大が試算 2023 年 12 月 3 日 5 時 20 分
NHK NEWS WEB <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231203/amp/k10014275951000.html>

▼米モデルナ工場でコロナワクチン原薬製造巡り不備、FDA が査察報告 2023 年 12 月 18 日
REUTE <https://jp.reuters.com/markets/global-markets/NMD3YVTMSBK2RGKATKZJEPVNT-2023-12-18/>

▼高齢者における mRNA ワクチン投与後の重篤な有害事象 高山義治 2023 年 12 月 20 日
Facebook <https://tinyurl.com/ykoq7abv>

7. 連携団体及び Japa からのご案内

▼連携団体「特定 NPO 法人 日本 PFI・PPP 協会」の「スマートシティ研究会セミナー」の開催案内
[開催要領]

タイトル：第 15 回 PFI・PPP スマートシティ研究会セミナー「PFI 事業における BIM の取組」
(株)梓設計 石川様より国土交通省令和 4 年度 BIM モデル事業の採択案件について、美保テクノス(株)野津様、新田様からは「鳥取県西部総合事務所新棟整備等 PFI 事業」におけるフル BIM の取組について、大成建設(株)岸様、各務様、(株)佐藤総合計画 清水様、糸島様からは「名古屋第 4 地方合同庁舎整備等事業」について解説頂きます。

開催日時：2024 年 1 月 18 日(木) 13:30~16:25

開催形式：オンライン形式 (Zoom)

参加費：無料

定員：500 名 ※定員になり次第締切させていただきます。

詳細&申込：<https://www.pfikyokai.or.jp/outline/ol-seminar/seminar/240118/index.html>

▼連携団体「(一社)日本シニア起業支援機構 (J-SCORE)」のシンポジウムの開催案内
[開催要領]

タイトル：未来農林事業開発研究会 2024 年度年次大会
(産学官連携による農・食・健康に関するシンポジウム)

開催日時：2024 年 1 月 27 日 (土) 13:15~17:30 シンポジウム (年次大会)
18:00~19:30 交流会

開催方法：ハイブリット形式 (J-SCORE 事務所と Zoom 会議)

※J-SCORE 事務所：東京都中央区八重洲 1-7-20 八重洲口会館地下 2 階

会費：会場参加者 (テキスト代+事務所経費)	会員 1000 円	その他一般：2000 円
Zoom 参加者 (テキスト代)	会員：無料	その他一般：1000 円
交流会 (3000 円 当日受付支払)		

詳細&申込：原則として(一社)日本シニア起業支援機構のホームページから申し込み下さい。

<https://j-score.or.jp/archives/works-category/202401>

※ ホームページが使用できない人は、メールにて下記の事項を記述しシンポジウム事務局<office@j-score.or.jp>へ送付下さい。

- 氏名、●所属・役職名、●連絡先 (mail アドレス、電話番号)、
- 交流会参加・不参加

▼Japaの会員募集

Japaは、会員〔正会員、一般会員〕、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

お問い合わせ先：Japa事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

8. つぶやき (編集後記に代えて)

大谷翔平選手が、ドジャースと10年契約、総額7億ドル(当面10年間は0.2億ドル、10年後から10年間で6.8億ドル支払)の契約を締結した。この契約は、サッカー界のスーパーstar、リオネル・メッシが2017年から2021年にかけてFCバルセロナと交わした6億7,400万ドルの契約を上回る世界のスポーツ史上最大の契約であると云われている。野球では、2019年にエンゼルスと12年総額4億2,650万ドルの契約延長に合意した元チームメイトのマイク・トラウトを上回るもので、歴史的とされる。<https://www.mlb.com/news/shohei-oh-tani-contract-with-dodgers> 大半は後払い(年俸200万ドル)ながらも、エンドースメントで0.5億ドル稼ぐと予想されている。12月14日(日本時間15日)の入団会見には300人の報道陣が集まり、会見をライブ配信したMLB公式ネットワーク局「MLBネットワーク」によると、7000万人が視聴したという。

<https://www.sponichi.co.jp/baseball/news/2023/12/15/kiji/20231215s00001007493000c.html>

前人未至の二刀流に挑戦し、成功し、今後さらなる高みを期待される世界レベルでのスーパーアスリートを見ていると、日本人として誇らしい。正月らしい夢を見させてくれる。ありがたい!

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Japa 開設・運営「新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

コロナ禍発生（2019年12月）以降の国内外の関連情報を8つのカテゴリー分類（感染状況、時系列事象、参考情報、影響分析・提言等、文献・歴史、お役立ち情報、関連サイト）別に、時系列で、タイトル・URL・情報概要を整理（キュレーション）し、アーカイブしています。5類移行後もフォロー中です。ご活用ください。



Japa 設立・事務局「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」（略称：大磯コンソ）

<https://www.oiso-conso.com/>

大磯コンソは、大磯町（神奈川県）をフィールドとして、地域課題解決型の新たな価値創造（イノベーション）と持続的な地方創生のためのプロジェクトを実践したい都市企業/ベンチャー/スタートアップ/起業者と地元関係者（地元企業/NPO等）がオープンに習い合い、連携し、繋がりを広げつつ、共創するプラットフォームです。都市企業等の参加をお待ちしています。

専門家個人が専門家として
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

Japa 会員・連携団体 募集中！

Japaは、より多くの方々が会員としてならいあい習合・連携・共創できることをめざして
会員及び連携団体を随時募集しています。お問合わせ・入会をお待ちしています。

入会案内：<https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

さらに

